平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　カルソニックカンセイ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7248　　URL　http://www.calsonickansei.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）呉　文精
問合せ先責任者（役職名）グローバルファイナンス本部部長　（氏名）羽鳥　伴彦　TEL 048-660-2161
定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	748,249	20.8	19,479	—	18,693	—	15,598	—
22年3月期	619,449	△7.5	△5,699	—	△6,167	—	△13,281	—

（注）包括利益　23年3月期　11,638百万円　（—%）　22年3月期　△12,180百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58.20	—	16.2	6.0	2.6
22年3月期	△49.55	—	△13.6	△2.0	△0.9

（参考）持分法投資損益　23年3月期　585百万円　22年3月期　247百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	314,763	111,528	32.4	380.13
22年3月期	312,686	99,815	29.1	339.56

（参考）自己資本　23年3月期　101,865百万円　22年3月期　91,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	30,540	△18,902	△9,523	14,741
22年3月期	21,131	△14,591	△3,427	14,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75	1,004	6.4	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における平成24年3月期の配当予想については未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成24年3月期の業績予想については東日本大震災の影響により、現時点では合理的な業績見通しの算定が困難であるため未定とさせていただきます。なお、今後予想が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	273,241,631 株	22年3月期	273,241,631 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,270,155 株	22年3月期	5,218,225 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	268,006,438 株	22年3月期	268,031,183 株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	388,858	13.4	6,231	―	7,919	―	12,365	―
22年3月期	342,758	△4.4	△8,197	―	△8,599	―	△17,057	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	46.14	―
22年3月期	△63.64	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	237,649	112,257	47.2	418.92
22年3月期	237,441	99,909	42.1	372.76

（参考）自己資本 23年3月期 112,257百万円 22年3月期 99,909百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年3月期の配当予想については、今後の業績動向を見極めつつ提案したいと考えております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行なうものといたします。

2. 平成24年3月期の業績予想については東日本大震災の影響により、現時点では合理的な業績見通しの算定が困難であるため未定とさせていただきます。なお、今後予想が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

○目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・ 4
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(1) 会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ・・・・・ 6
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1) 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・ 9
（連結損益計算書） ・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（連結包括利益計算書） ・・・・・・・・・・・・・・・11
(3) 連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・14
(5) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・16
(7) 会計処理方法の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
(8) 表示方法の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(9) 追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・24
（連結貸借対照表関係） ・・・・・・・・・・・・・・・24
（連結損益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・25
（連結包括利益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・26
（連結株主資本等変動計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・29
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・・・・・30
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・34
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・35
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・36
(1) 貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・36
(2) 損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・39
(3) 株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・41
(4) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・43
(5) 会計方針の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
(6) 表示方針の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・43
６．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・43
(1) 役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・43

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、欧州の財政危機や中東・北アフリカ情勢の緊迫化による原油の供給懸念が深まるなど、いくつかの不安要素がありましたが、アジア諸国をはじめとする新興国市場の成長が牽引役となり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

わが国経済は、世界経済の回復と政府による景気対策によって徐々に持ち直してきましたが、さらなる円高の進行や原油価格の高騰などの影響により回復基調の足取りが重いまま推移しました。また、平成23年３月11日に発生した東日本大震災が、わが国経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きが見通せない状況となっております。

自動車業界においては、当期の新車販売台数は、北米では景気の穏やかな回復に伴い前年度実績を上回り、欧州では主要各国の販売支援策が終了した影響もあり、前年度実績を下回りました。一方、アジア地域では、中国が２年連続で新車販売台数世界１位を記録し、東南アジア主要６か国でも過去最高の販売台数を記録するなど、依然として好調に推移しました。

日本における新車販売台数は、上半期は買い替え補助金制度の効果で好調に推移しましたが、９月の制度打ち切りの影響を受け下半期は低調に推移し、年度では前年度に比較して5.7％の減少となりました。

上記のような情勢を受け、当社グループは、部品種類の削減、モノづくりプロセスの革新、購買・物流改善によってモノづくりプロセスから全ての無駄を排除する活動をグローバルに推進し、コスト競争力の向上を進めてまいりました。また、厚木工場を閉鎖するなど、国内における生産拠点の再編を進め、需要に応じた生産能力の最適化を図ることにより、グローバル競争に打ち勝つ体制を構築してまいりました。

当期の売上高は、主要得意先の販売台数の増加により7,482億円となり前年度に比較して1,288億円の増収（20.8％）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加、並びにグループあげての原価低減・固定費コスト削減活動等の効果により、営業利益は194億７千万円となり、前年度に比較して251億７千万円の増益となりました。

また、経常利益は、為替差損の増加（前連結会計年度は為替差益２億１千万円、当連結会計年度は為替差損18億１千万円）がありましたものの、デリバティブ収益の増加（前連結会計年度はデリバティブ損失７億８千万円、当連結会計年度はデリバティブ収益３億９千万円、デリバティブ損失２億５千万円）等の影響により、186億９千万円の利益となり、前年度に比較し248億６千万円の増益となりました。

当期純利益につきましては、災害による損失18億１千万円、構造改革費用８億１千万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額５億６千万円等がありましたものの、減損損失の減少（前連結会計年度は18億４千万円の損失、当連結会計年度は７億４千万円の損失）、工場再編損失引当金繰入額の減少（前連結会計年度は14億円の損失、当連結会計年度は３億８千万円の損失）、繰延税金資産の計上等による法人税等調整額の増加（前連結会計年度は４億６千万円の損失、当連結会計年度は62億７千万円の利益）等の影響により、155億９千万円の利益となり、前年度に比較して288億８千万円の増益となりました。

セグメントの業績は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりであります。

日本においては、売上高は4,179億円と前年度に比較し548億円の増収（15.1％）となり、営業利益は83億６千万円と前年度に比較し、167億８千万円の増益となりました。

北米地域においては、売上高は1,601億円と前年度に比較し、505億円の増収（46.1％）となり、営業利益は38億９千万円と前年度に比較し、69億５千万円の増益となりました。

欧州地域においては、売上高は760億円と前年度に比較し、９億円の増収（1.3％）となり、営業利益は11億８千万円と前年度に比較し、３億６千万円の増益（45.0％）となりました。

アジア地域においては、売上高は1,450億円と前年度に比較し、358億円の増収（32.8％）となり、営業利益は61億３千万円と前年度に比較し、12億４千万円の増益（25.4％）となりました。

次期の見通し

平成24年３月期の業績予想については東日本大震災の影響により、現時点では合理的な業績見通しの算定が困難であるため未定とさせていただき、今後予想の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は前連結会計年度に比べて154億９千万円増加し1,848億１千万円となりました。

これは主として原材料及び貯蔵品の増加（55億５千万円）及び繰延税金資産の増加（42億４千万円）等によるものです。

固定資産は前連結会計年度に比べて134億１千万円減少し1,299億５千万円となりました。

これは主として有形固定資産の減少（127億１千万円）等によるものです。

（負債）

流動負債は前連結会計年度に比べて63億円減少し1,867億３千万円となりました。

これは主として支払手形及び買掛金の増加（31億６千万円）はありましたものの、短期借入金の減少（92億５千万円）等によるものです。

固定負債は前連結会計年度に比べて33億３千万円減少し165億円となりました。

これは主として退職給付引当金の減少（21億４千万円）及び繰延税金負債の減少（15億５千万円）等によるものです。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度に比べて117億１千万円増加し1,115億２千万円となりました。

これは主として利益剰余金の増加（155億９千万円）等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は147億４千万円となり、前連結会計年度に比べ６億７千万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果により増加した資金は305億４千万円となり、前連結会計年度に比べ94億円増加いたしました。これは主に資金の減少要因として、仕入債務の増減額の減少（324億円）がありましたものの、資金の増加要因として売掛債権の増減額の増加（353億１千万円）等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果により使用した資金は189億円となり、前連結会計年度に比べ43億１千万円増加いたしました。これは主に貸付による支出の増加（45億１千万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果により使用した資金は95億２千万円となり、前連結会計年度に比べ60億９千万円増加いたしました。これは主に短期借入金の純増減額の減少（63億６千万円）等によるものです。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	19年３月期	20年３月期	21年３月期	22年３月期	23年３月期
自己資本比率（%）	42.7	41.1	35.8	29.1	32.4
時価ベースの自己資本比率（%）	37.3	22.9	8.2	23.7	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	1.9	－	2.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.0	9.5	－	26.8	119.8

・自己資本比率：自己資本÷総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等、総合的に判断して、株主への適正な利益配分を図っております。

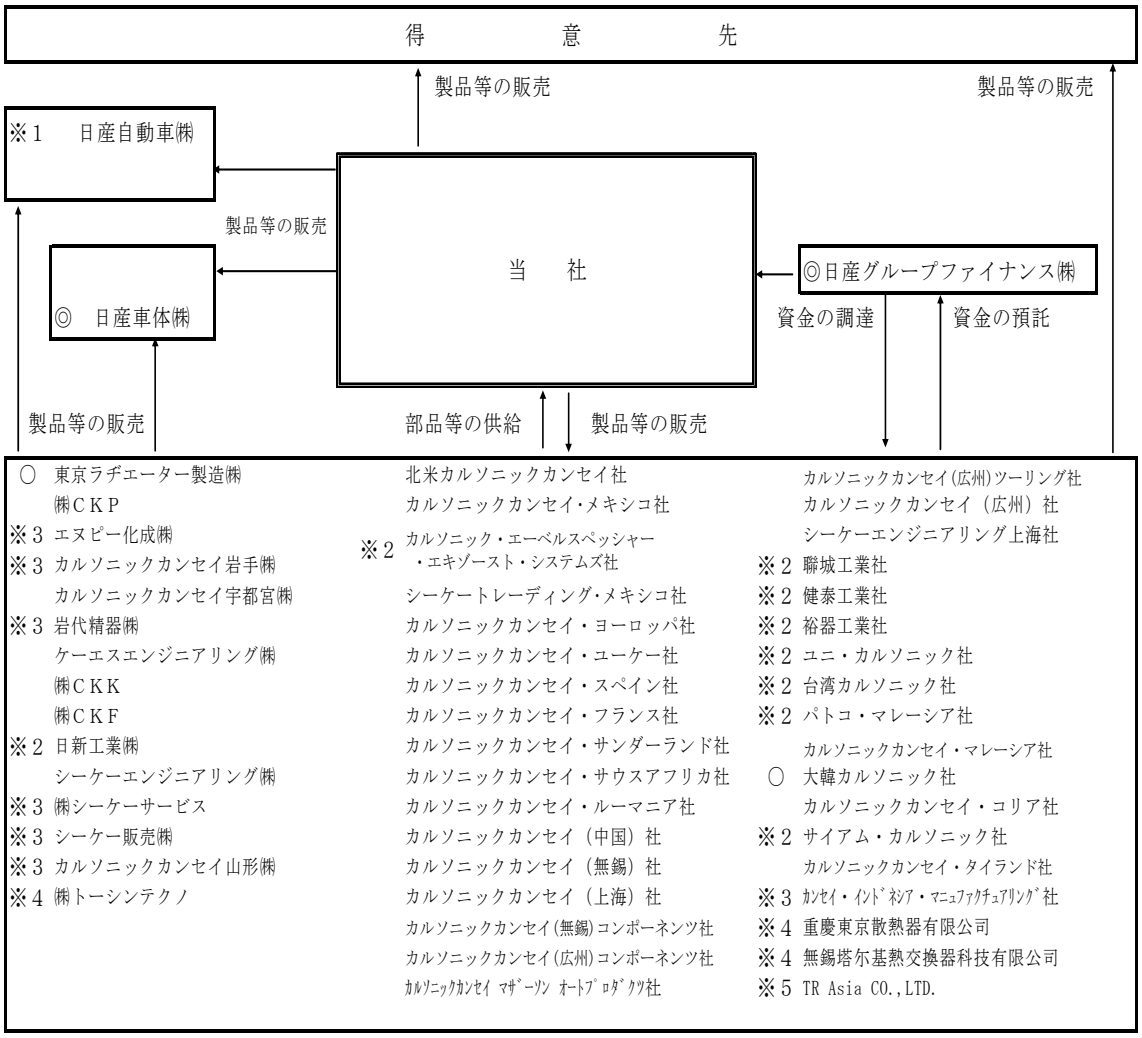
当事業年度末の期末配当につきましては、業績回復により財務基盤の強化が図られたことから復配が可能と判断し、1株当たり3.75円の配当を実施することといたしました。

また、次期の配当につきましては、東日本大震災の影響により現時点では業績の見通しが不透明であることから未定とさせていただきます。なお、今後予想が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社40社及び関連会社10社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当グループについての事業系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社
※1 親会社
※2 関連会社で持分法適用会社
※3 非連結子会社で持分法適用会社
※4 非連結子会社で持分法非適用会社
※5 関連会社で持分法非適用会社
○　持分は50%以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社
連結子会社のうち、国内証券市場上場
東京ラヂエーター製造㈱・・・東京
◎印は関係会社以外の関連当事者

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コーポレートビジョンとして「『たゆまぬ質の追及』と『新しい価値の提供』により世界一の製品とサービスを実現する」ことを掲げております。そのために、従業員が行動指針である「CK WAY」を日々実践し、さらに課題解決プログラムである「V-up」を活用していくことで、企業としての進化を図るとともに、企業ブランドの向上を通じて、冒頭に掲げたコーポレートビジョンの実現につなげてまいる所存でございます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成20年秋口以降の自動車生産台数の急激な減少を受け、当社グループはグローバルにわたって緊急のコスト削減活動に取り組み、収益面では着実な回復を見せてまいりました。

しかしながら、この度の東日本大震災において、自動車産業のサプライチェーンが大きなダメージを受けることとなり、正常化にはなお時間を要する見込みとなっております。当社グループの生産拠点につきましては、一部で建屋の損傷や設備損壊などの被害がありましたが、直後に復旧活動を行い、速やかに稼働を再開いたしました。しかし、材料・部品供給の遅れや停電の影響もあり、依然、震災前の稼働状況を取り戻すには至っておりません。

こうした厳しい環境下にはありますが、まず震災からの復旧・復興に最優先に取り組みつつ、これまで続けてきたコスト削減活動・コスト競争力の向上をさらに加速させ、新興国での増産に迅速に対応していくことで、これまで着実に回復してきた収益をさらに伸ばしてまいる所存でございます。

また、従来の機能軸・地域軸経営に加えて、製品軸経営の強化に取り組んでおりますが、それをさらに発展させるべく、本年度は電子事業本部、排気事業本部に加えて新たにCPM･内装事業、空調事業、コンプレッサー事業、熱交事業の４つの事業本部を新設し、６製品事業本部体制で個々の製品の競争力強化を促進してまいります。そのうえで、世界規模で競争力を持つ当社製品の販売を伸ばし、既存のビジネスの拡大と新規顧客および新規ビジネスの獲得に取り組んでいきます。さらに製品競争力の一層の強化に向けて、現在、新たな中期経営計画を策定しているところであり、準備が整い次第、公表させていただきます。

上記のような施策への取組みを通して、さらに収益が確保できる体質に変革し、会社の成長を確かなものにしていく所存でございます。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,068	14,789
受取手形及び売掛金	※2 110,415	111,465
商品及び製品	7,515	9,126
仕掛品	4,867	3,901
原材料及び貯蔵品	17,340	22,897
繰延税金資産	396	4,639
その他	15,288	18,386
貸倒引当金	△574	△397
流動資産合計	169,318	184,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,824	33,041
機械装置及び運搬具（純額）	54,989	48,344
土地	17,783	17,538
建設仮勘定	3,175	3,794
その他（純額）	13,083	9,425
有形固定資産合計	※1，2 124,855	※1，2 112,143
無形固定資産		
のれん	235	180
ソフトウエア	6,871	5,503
ソフトウエア仮勘定	308	561
その他	322	299
無形固定資産合計	7,737	6,544
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,270	※3 8,512
繰延税金資産	1,327	2,225
その他	1,183	528
貸倒引当金	△7	△2
投資その他の資産合計	10,773	11,264
固定資産合計	143,367	129,952
資産合計	312,686	314,763

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,324	108,492
短期借入金	※2 55,004	※2 45,750
未払費用	18,925	17,505
未払法人税等	703	1,694
工場再編損失引当金	810	352
災害損失引当金	－	489
その他	12,272	12,449
流動負債合計	193,039	186,733
固定負債		
長期借入金	※2 114	※2 78
繰延税金負債	3,424	1,866
退職給付引当金	11,475	9,329
製品保証引当金	3,412	3,865
その他	1,405	1,361
固定負債合計	19,831	16,500
負債合計	212,871	203,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	15,217	30,814
自己株式	△3,712	△3,727
株主資本合計	112,599	128,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	25
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△5,270	△5,153
為替換算調整勘定	△16,632	△21,482
その他の包括利益累計額合計	△21,590	△26,316
少数株主持分	8,806	9,663
純資産合計	99,815	111,528
負債純資産合計	312,686	314,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	619,449	748,249
売上原価	※1 588,449	※1 688,895
売上総利益	30,999	59,354
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,922	2,249
製品保証引当金繰入額	2,193	2,059
貸倒引当金繰入額	271	83
給料手当及び賞与	12,630	13,250
退職給付引当金繰入額	882	476
支払手数料	5,793	6,304
その他	13,004	15,449
販売費及び一般管理費合計	※1 36,698	※1 39,874
営業利益又は営業損失（△）	△5,699	19,479
営業外収益		
受取利息	231	176
受取配当金	124	114
受取補償金	605	252
為替差益	211	－
持分法による投資利益	247	585
デリバティブ収益	－	395
スクラップ売却収入	－	290
その他	925	526
営業外収益合計	2,346	2,342
営業外費用		
支払利息	746	243
支払補償金	519	470
為替差損	－	1,818
土壌浄化費用	0	－
デリバティブ損失	780	255
環境対策費	388	－
その他	379	340
営業外費用合計	2,814	3,128
経常利益又は経常損失（△）	△6,167	18,693

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	707	180
貸倒引当金戻入額	－	71
その他	49	43
特別利益合計	757	296
特別損失		
固定資産売却損	32	212
固定資産除却損	359	380
製品補償損失	1,194	64
構造改革費用	－	813
関係会社再編関連損失	126	－
減損損失	※2 1,840	※2 746
工場再編損失引当金繰入額	1,400	389
災害による損失	－	※3 1,812
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	565
その他	509	172
特別損失合計	5,462	5,157
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△10,873	13,832
法人税、住民税及び事業税	2,052	3,584
法人税等調整額	467	△6,272
法人税等合計	2,519	△2,687
少数株主損益調整前当期純利益	－	16,519
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△111	920
当期純利益又は当期純損失（△）	△13,281	15,598

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	16,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	0
在外子会社未積立年金債務	－	117
為替換算調整勘定	－	△4,750
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△248
その他の包括利益合計	－	※2 △4,880
包括利益	－	※1 11,638
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	10,873
少数株主に係る包括利益	－	765

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,456	41,456
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
前期末残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
前期末残高	28,501	15,217
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△13,281	15,598
自己株式の処分	△1	△2
当期変動額合計	△13,283	15,596
当期末残高	15,217	30,814
自己株式		
前期末残高	△3,710	△3,712
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△18
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△1	△14
当期末残高	△3,712	△3,727
株主資本合計		
前期末残高	125,884	112,599
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△13,281	15,598
自己株式の取得	△3	△18
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△13,284	15,581
当期末残高	112,599	128,181

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△45	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	6
当期変動額合計	64	6
当期末残高	18	25
在外子会社土地再評価差額金		
前期末残高	293	293
当期末残高	293	293
在外子会社未積立年金債務		
前期末残高	△5,664	△5,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	117
当期変動額合計	393	117
当期末残高	△5,270	△5,153
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16,862	△16,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	△4,849
当期変動額合計	230	△4,849
当期末残高	△16,632	△21,482
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△22,279	△21,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	△4,725
当期変動額合計	688	△4,725
当期末残高	△21,590	△26,316
少数株主持分		
前期末残高	10,504	8,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,697	857
当期変動額合計	△1,697	857
当期末残高	8,806	9,663
純資産合計		
前期末残高	114,109	99,815
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△13,281	15,598
自己株式の取得	△3	△18
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,009	△3,867
当期変動額合計	△14,294	11,713
当期末残高	99,815	111,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△10,873	13,832
減価償却費	25,776	22,146
減損損失	1,840	746
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△53	△217
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,387	△2,224
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△296	668
受取利息及び受取配当金	△355	△291
支払利息	746	243
持分法による投資損益（△は益）	△247	△585
有形固定資産除売却損益（△は益）	△372	414
売上債権の増減額（△は増加）	△40,866	△5,547
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,299	△7,533
仕入債務の増減額（△は減少）	38,837	6,435
その他	4,177	4,176
小計	23,225	32,263
利息及び配当金の受取額	499	425
利息の支払額	△789	△254
法人税等の支払額	△1,805	△1,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,131	30,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	△91
定期預金の払戻による収入	37	46
有形固定資産の取得による支出	△15,499	△14,841
有形固定資産の売却による収入	1,051	772
無形固定資産の取得による支出	△1,022	△1,113
連結子会社株式取得による支出	△566	△1,428
投資有価証券の取得による支出	△82	△15
貸付けによる支出	△1,080	△5,599
貸付金の回収による収入	2,494	3,508
その他	112	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,591	△18,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,582	△8,943
長期借入金の返済による支出	△369	△254
社債の償還による支出	△247	－
少数株主への配当金の支払額	△54	△40
自己株式の純増減額（△は増加）	△3	△15
その他	△171	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,427	△9,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	△1,437
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,322	676
現金及び現金同等物の期首残高	10,742	14,064
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,064	※1 14,741

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社　30社 主要な連結子会社名は、２．企業集団の状況に記載しているため省略しております。 主要な非連結子会社の名称等 エヌピー化成㈱ 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司 ①当連結会計年度は、カルソニックカンセイ・ポーランド社は会社清算により連結の範囲から除外しております。 シーケートレーディング・メキシコ社は新規設立のため、連結の範囲に含めております。 ②非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社　30社 主要な連結子会社名は、２．企業集団の状況に記載しているため省略しております。 主要な非連結子会社の名称等 エヌピー化成㈱ 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司 ― ①　同左
(2)持分法の適用に関する事項 持分法適用会社　16社 持分法適用非連結子会社　7社 主要な会社名 エヌピー化成㈱ カルソニックカンセイ岩手㈱ 持分法適用関連会社　9社 主要な会社名 日新工業㈱ サイアム・カルソニック社 裕器工業社 デルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社は、会社清算により持分法適用の範囲から除外しております。 持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔尔基熱交換器科技有限公司他２社、関連会社であるＴＲ Ａｓｉａ Ｃｏ．，ＬＴＤ.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社　16社 持分法適用非連結子会社　7社 主要な会社名 エヌピー化成㈱ カルソニックカンセイ岩手㈱ 持分法適用関連会社　9社 主要な会社名 日新工業㈱ サイアム・カルソニック社 裕器工業社 持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔尔基熱交換器科技有限公司他２社、関連会社であるＴＲ Ａｓｉａ Ｃｏ．，ＬＴＤ.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年３月10日)を適用しております。 この変更による影響はありません。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ（中国）社、カルソニックカンセイ（無錫）社、カルソニックカンセイ（上海）社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（広州）社及びカルソニックカンセイ(広州)ツーリング社の決算日は12月31日であります。 また、ケーエスエンジニアリング㈱の決算日は２月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 １）有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 主に決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定) 時価のないもの 主に移動平均法による原価法 ２）デリバティブ 時価法 ３）たな卸資産 主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 １）有形固定資産（リース資産を除く） 主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　３～12年	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 １）有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ２）デリバティブ 同左 ３）たな卸資産 同左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 １）有形固定資産（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	２）無形固定資産（リース資産を除く） 同左
３）リース資産 主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。	３）リース資産 同左
③　貸倒引当金の計上基準 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。	③　貸倒引当金の計上基準 同左
④　製品保証引当金の計上基準 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。	④　製品保証引当金の計上基準 同左
⑤　退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準委員会企業会計基準第19号 平成20年７月31日公表分）を適用しております。 この変更による影響はありません。	⑤　退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑥　工場再編損失引当金の計上基準 工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。	⑥　工場再編損失引当金の計上基準 工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（追加情報） 当連結会計年度より、工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。 当連結会計年度に発生した工場再編損失引当金繰入額1,400百万円は特別損失に計上しております。 貸借対照表計上額810百万円との差額は目的使用によるものです。	
―	⑦　災害損失引当金 東日本大震災に伴い発生する損失に備えるため、固定資産の原状回復費用等を合理的に見積り損失見込み額を計上しております。
⑦　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。	⑧　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
⑧　重要なヘッジ会計の方法 １）ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ２）ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定売上取引 ３）有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。	⑨　重要なヘッジ会計の方法 １）ヘッジ会計の方法 同左 ２）ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ３）有効性評価の方法 同左
―	⑩　のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
—	⑪　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
⑨　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 １）消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	⑫　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 １）消費税等の会計処理 同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。	—
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

（７）会計処理方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が565百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は889百万円です。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） 「減損損失」につきましては、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の「減損損失」は109百万円であります。	（連結損益計算書） ―
―	「スクラップ売却収入」につきましては、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の「スクラップ売却収入」は186百万円であります。
―	「貸倒引当金戻入額」につきましては、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は１百万円であります。
―	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 「減損損失」につきましては、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の「減損損失」は109百万円であります。	―

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１．有形固定資産の減価償却累計額 293,766百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額1,871百万円が含まれております。 ※２．このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 受取手形及び売掛金 110百万円 有形固定資産 2,530百万円 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 907百万円 長期借入金 （１年以内返済予定額を含む） 365百万円 ※３．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 7,682百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 290,722百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額1,810百万円が含まれております。 ※２．このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 有形固定資産 1,440百万円 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 723百万円 長期借入金 （１年以内返済予定額を含む） 107百万円 ※３．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 7,913百万円
—	４．保証債務 ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローンに対し債務保証を行っております。 ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン 426百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,197百万円 ※２．当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 百万円	※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,016百万円 ※２．当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 百万円

前連結会計年度

地域	用途	種類	場所	金額
日本	遊休資産及び処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	神奈川県愛川町、群馬県邑楽町、他	1,114
北米	遊休資産及び処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	米国テネシー州他	497
欧州	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具等	英国カマーゼン州他	210
アジア	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具等	韓国天安市	17

―

当連結会計年度

地域	用途	種類	場所	金額
日本	遊休資産及び処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	神奈川県愛川町、群馬県邑楽町、他	715
アジア	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具等	韓国天安市、中国江蘇省無錫市	31

※３．東日本大震災による損失額を、災害による損失として当連結会計年度の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。

災害による操業休止期間中の固定費	1,288百万円
固定資産の原状回復費用等	524百万円
計	1,812百万円

なお、災害による損失1,812百万円のうち、災害損失引当金繰入額は489百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△ 12,593	百万円
少数株主に係る包括利益	412	
計	△ 12,180	

※２．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	132	百万円
在外子会社未積立年金債務	393	
為替換算調整勘定	536	
持分法適用会社に対する持分相当額	148	
計	1,212	

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	273,241	－	－	273,241
合計	273,241	－	－	273,241
自己株式				
普通株式　（注）１，２	5,205	14	2	5,218
合計	5,205	14	2	5,218

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少２千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第１回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)１	普通株式	494	－	494	－	－
連結子会社	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

（注）１．第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、新株予約権付社債の満期償還によるものであります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	273,241	－	－	273,241
合計	273,241	－	－	273,241
自己株式				
普通株式　(注)１，２	5,218	57	5	5,270
合計	5,218	57	5	5,270

(注)１.普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２.普通株式の自己株式の株式数の減少５千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年３月31日	平成23年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　14,068 預入期間が３か月を超える定期預金　△3 現金及び現金同等物　14,064	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　14,789 預入期間が３か月を超える定期預金　△48 現金及び現金同等物　14,741

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
①　外部顧客に対する売上高	336,409	109,262	75,059	98,717	619,449	－	619,449
②　セグメント間の内部売上高	26,703	314	44	10,568	37,631	(37,631)	－
計	363,113	109,577	75,103	109,285	657,080	(37,631)	619,449
営業費用	371,535	112,640	74,290	104,393	662,859	(37,710)	625,148
営業利益又は営業損失（△）	△8,421	△3,062	813	4,892	△5,778	79	△5,699
Ⅱ　資産	274,869	44,221	26,374	69,761	415,227	(102,540)	312,686

（注）１．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

３．消去又は全社は、消去によるものであります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	北米	欧州	アジア	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	113,596	82,179	104,979	300,755
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	619,449
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.3	13.3	17.0	48.6

（注）１．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国、オーストラリア、南アジア及び西アジア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主として自動車部品を生産し、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の４つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上決定しております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	382,251	159,871	75,835	130,290	748,249	－	748,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,687	231	230	14,799	50,949	(50,949)	－
計	417,939	160,102	76,066	145,090	799,199	(50,949)	748,249
セグメント利益	8,362	3,890	1,180	6,133	19,567	(87)	19,479
セグメント資産	273,680	49,380	26,259	74,788	424,108	(109,345)	314,763
その他の項目							
減価償却費	13,882	2,920	1,193	4,185	22,182	(36)	22,146
のれんの償却額	31	－	22	－	54	－	54
持分法適用会社への投資額	7,079	27	－	－	7,107	－	7,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,756	2,641	780	5,154	15,332	(242)	15,090

（注）１．売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であり、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産であり、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

４．減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

６．日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

北米　：米国、メキシコ

欧州　：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	339円56銭	１株当たり純資産額	380円13銭
１株当たり当期純損失金額	△49円55銭	１株当たり当期純利益金額	58円20銭

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△13,281	15,598
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△13,281	15,598
期中平均株式数（千株）	268,031	268,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権２種類 (新株予約権の数3,358個)

（注）３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	99,815	111,528
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	8,806	9,663
（うち少数株主持分）	(8,806)	(9,663)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	91,008	101,865
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	268,023	267,971

（記載を省略した注記事項について）

下記記載の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

・リース取引関係　・金融商品関係　・有価証券関係　・デリバティブ取引関係　・退職給付関係
・税効果会計関係　・賃貸等不動産関係　・関連当事者との取引関係　・ストック・オプション等関係
・企業結合等関係　・資産除去債務関係

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１） 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17	7
受取手形	205	47
売掛金	67,561	61,335
商品及び製品	4,301	5,759
仕掛品	1,400	986
原材料及び貯蔵品	3,739	6,015
前渡金	10,017	9,597
前払費用	187	475
繰延税金資産	－	4,216
関係会社短期貸付金	21,645	18,758
未収入金	3,158	6,040
その他	193	29
貸倒引当金	△7,435	△3,572
流動資産合計	104,992	109,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,795	40,508
減価償却累計額	△24,570	△25,035
建物（純額）	16,225	15,473
構築物	3,667	3,594
減価償却累計額	△2,739	△2,735
構築物（純額）	927	859
機械及び装置	68,068	62,061
減価償却累計額	△51,201	△46,766
機械及び装置（純額）	16,867	15,294
車両運搬具	750	695
減価償却累計額	△630	△580
車両運搬具（純額）	120	115
工具、器具及び備品	63,568	61,734
減価償却累計額	△57,847	△57,274
工具、器具及び備品（純額）	5,721	4,459
土地	6,962	6,911
建設仮勘定	215	140
有形固定資産合計	47,039	43,253
無形固定資産		
施設利用権	58	57
のれん	47	15
ソフトウエア	6,341	5,170
ソフトウエア仮勘定	300	556
その他	197	169
無形固定資産合計	6,945	5,969

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	118	89
関係会社株式	77,522	76,864
従業員に対する長期貸付金	467	71
関係会社長期貸付金	235	77
繰延税金資産	－	1,528
その他	124	96
貸倒引当金	△4	－
投資その他の資産合計	78,463	78,727
固定資産合計	132,448	127,951
資産合計	237,441	237,649

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,959	1,481
買掛金	69,016	64,870
短期借入金	39,882	34,254
1年内返済予定の長期借入金	231	－
リース債務	94	147
未払金	1,960	2,602
未払費用	13,108	12,632
未払法人税等	160	203
前受金	0	40
預り金	193	175
設備関係支払手形	1,714	213
工場再編損失引当金	325	327
災害損失引当金	－	222
資産除去債務	－	483
その他	48	216
流動負債合計	128,695	117,871
固定負債		
リース債務	591	702
繰延税金負債	114	－
退職給付引当金	6,862	5,413
製品保証引当金	1,111	1,214
資産除去債務	－	24
その他	156	166
固定負債合計	8,836	7,520
負債合計	137,531	125,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金	59,638	59,638
資本剰余金合計	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金	4,438	4,438
その他利益剰余金		
土地・建物圧縮記帳積立金	166	162
繰越利益剰余金	△2,077	10,290
利益剰余金合計	2,527	14,890
自己株式	△3,712	△3,727
株主資本合計	99,909	112,257
純資産合計	99,909	112,257
負債純資産合計	237,441	237,649

（2） 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	342,758	388,858
売上原価		
製品期首たな卸高	5,312	4,301
当期製品製造原価	328,537	360,612
合計	333,849	364,914
製品期末たな卸高	4,301	5,759
製品売上原価	329,548	359,155
売上総利益	13,210	29,703
販売費及び一般管理費		
運搬費	576	680
製品保証引当金繰入額	384	702
貸倒引当金繰入額	85	－
給料及び手当	6,565	6,522
賞与	745	1,098
退職給付引当金繰入額	569	455
旅費交通費及び通信費	556	639
支払手数料	4,824	5,533
試験研究費	413	629
減価償却費	2,713	2,450
賃借料	182	185
その他	3,788	4,574
販売費及び一般管理費合計	21,408	23,472
営業利益又は営業損失（△）	△8,197	6,231
営業外収益		
受取利息	174	150
受取配当金	145	2,485
受取補償金	430	250
受託開発利益	360	6
スクラップ売却収入	147	181
雑収入	81	37
営業外収益合計	1,339	3,112
営業外費用		
支払利息	405	128
支払補償金	530	454
為替差損	458	533
デリバティブ損失	88	255
土壌浄化費用	0	－
環境対策費	227	－
雑支出	29	52
営業外費用合計	1,741	1,424
経常利益又は経常損失（△）	△8,599	7,919

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	159	174
貸倒引当金戻入額	－	3,863
その他	3	12
特別利益合計	162	4,049
特別損失		
固定資産売却損	28	135
固定資産除却損	180	122
構造改革費用	－	704
関係会社株式評価損	4,358	793
製品補償損失	1,194	64
投資損失	26	－
減損損失	1,011	715
災害による損失	－	915
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	550
その他	1,258	405
特別損失合計	8,056	4,408
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△16,493	7,560
法人税、住民税及び事業税	567	1,054
法人税等調整額	△3	△5,859
法人税等合計	564	△4,804
当期純利益又は当期純損失（△）	△17,057	12,365

（3） 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,456	41,456
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
資本剰余金合計		
前期末残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,438	4,438
当期末残高	4,438	4,438
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	1	－
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△1	－
当期変動額合計	△1	－
当期末残高	－	－
土地・建物圧縮記帳積立金		
前期末残高	170	166
当期変動額		
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	166	162
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,975	△2,077
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1	－
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	4	3
当期純利益又は当期純損失（△）	△17,057	12,365
自己株式の処分	△1	△2
当期変動額合計	△17,053	12,367
当期末残高	△2,077	10,290
利益剰余金合計		
前期末残高	19,585	2,527
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△17,057	12,365
自己株式の処分	△1	△2
当期変動額合計	△17,058	12,363
当期末残高	2,527	14,890

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△3,710	△3,712
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△18
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△1	△14
当期末残高	△3,712	△3,727
株主資本合計		
前期末残高	116,969	99,909
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△17,057	12,365
自己株式の取得	△3	△18
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△17,060	12,348
当期末残高	99,909	112,257
純資産合計		
前期末残高	116,969	99,909
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△17,057	12,365
自己株式の取得	△3	△18
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△17,060	12,348
当期末残高	99,909	112,257

（4） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5） 会計方針の変更

前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
―	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益が550百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は874百万円です。

（6）表示方法の変更

前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
（損益計算書） 「受取補償金」につきましては、前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度の「受取補償金」は710百万円であります。	―
「減損損失」につきましては、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度の「減損損失」は74百万円であります。	―

（7） 個別財務諸表に関する注記事項

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（1） 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。